

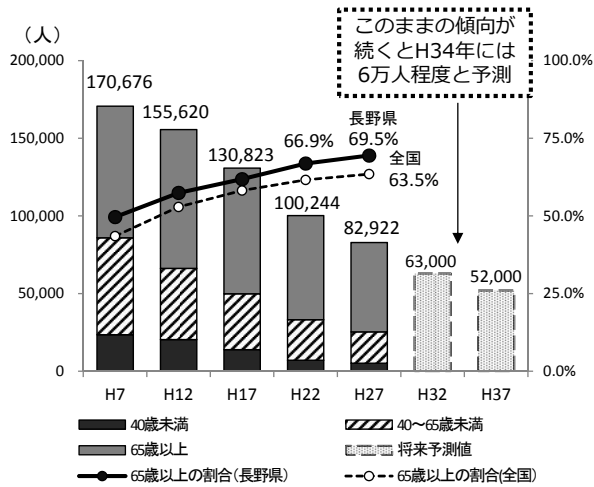
○長野県農業を取り巻く状況

	(スライド番号)
1 農業者の状況	1
2 農地集積の状況	4
3 農業生産の状況	5
4 農業農村総生産額の状況	13
5 農産物のブランド化・6次産業化・輸出の状況 .	15
6 試験研究・普及の状況	16
7 農地・農業用施設の整備状況	17
8 農村の状況	20

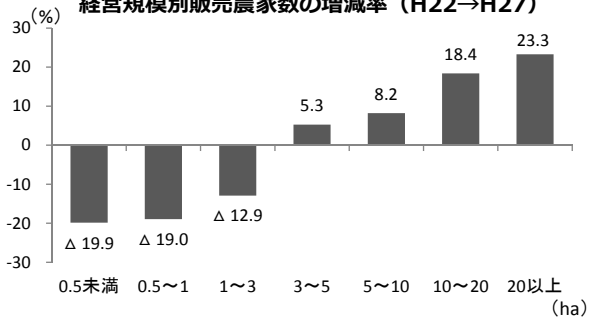
1 農業者の状況：農業就業人口等

- 農業就業人口は年々減少しており、H27年では82,922人。このままの傾向が続くと、H34年には6万人程度の見通し。
- 65歳以上の割合（高齢化率）はH22年の66.9%からH27年には69.5%に高まり、全国平均の63.5%を上回っている。
- 経営規模の大きい販売農家数及び常勤の雇用者数は増加している。

農業就業人口と高齢化率の推移（予測）



経営規模別販売農家数の増減率（H22→H27）



販売農家における雇用者数の推移

	H17	H22	H27
常勤雇用者数	2,597	2,037	3,963
臨時雇用者数 (手伝い等含む)	94,102	91,173	62,198

(出典) 農林業センサス

(出典) 農林業センサス (将来予測は、単純トレンドによる推計値)

※ 農業就業人口とは、農業従事者(自営農業に従事した世帯員)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

・ 農業就業人口が減少している中、3ha以上の経営規模の大きい農家数や常勤雇用者は増加しており、企業的な農業経営を行う農家が増えていると考えられる。

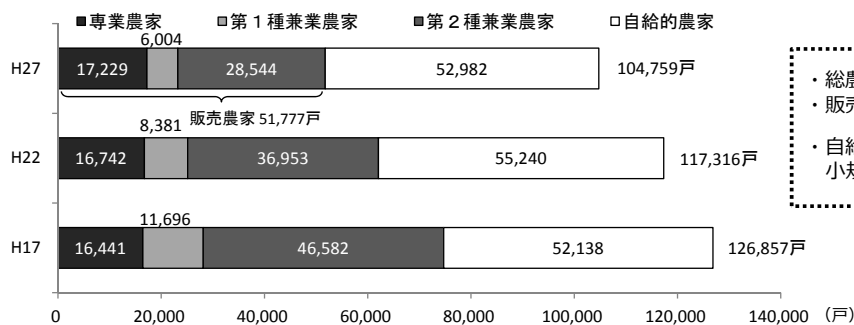
1

1 農業者の状況：農家数

- 県内の総農家（H27：104,759戸）に占める自給的農家、第2種兼業農家の割合が高く約8割を占めている。
- 販売農家（自給的農家を除く）においても、経営耕地面積や農産物販売金額の少ない小規模農家が多い。

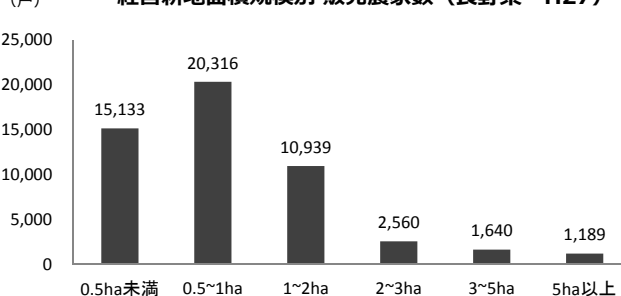
専業・兼業別農家数（長野県）

(出典) 農林業センサス



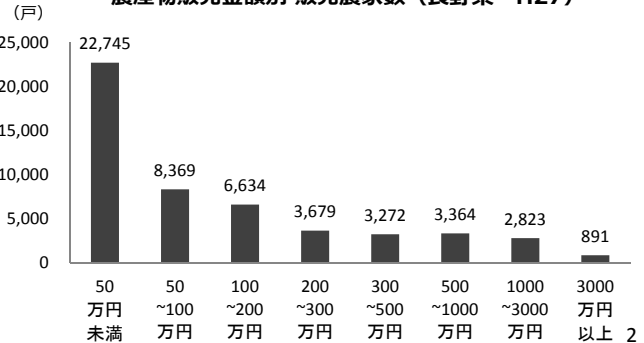
・ 総農家数（104,759戸）は、全国最多
 ・ 販売農家数（51,777戸）は、全国第4位
 ・ 自給的農家、第2種兼業農家の割合が高く、小規模農家が多い

経営耕地面積規模別 販売農家数（長野県 H27）



(販売農家: 総数51,777戸)

農産物販売金額別 販売農家数（長野県 H27）

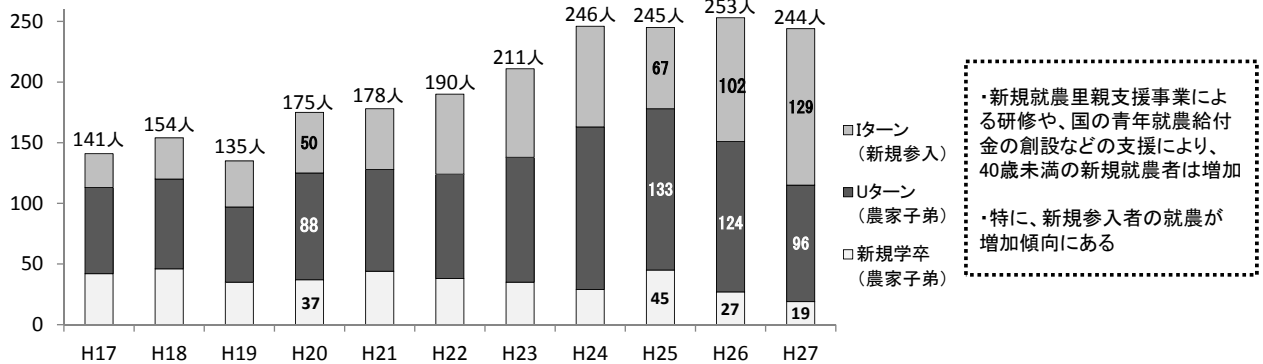


2

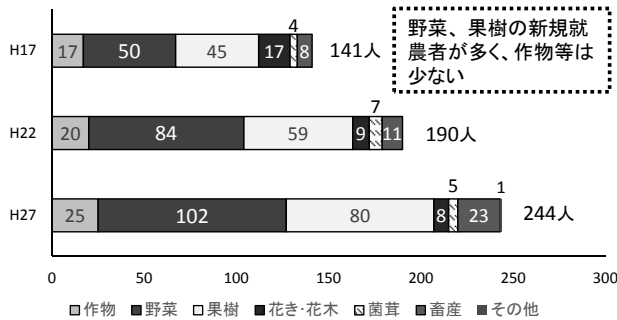
1 農業者の状況：新規就農者

- 40歳未満の新規就農者数は近年増加し、H24年度以降は250人前後で推移している。
- 新規就農者の内訳は、野菜、果樹が多く、作物（米、麦等の土地利用型）等は少ない。
- H26年度から農業大学校に実践経営者コースを新設し、卒業生の就農率の向上に努めている。（H28見込：56.5%）

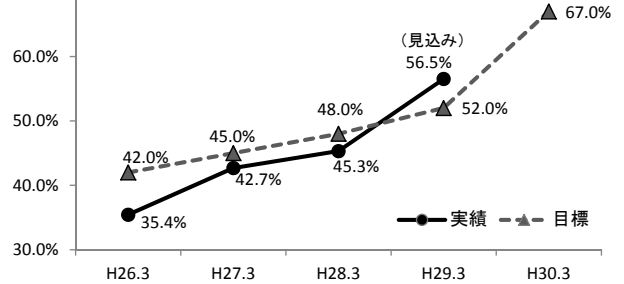
新規就農者数（40歳未満）の推移（学卒、Uターン、新規参入別）（農村振興課調べ）



品目別新規就農者数（40歳未満）の推移（農村振興課調べ）



農業大学校卒業生の就農率の推移



（出典）農業大学校資料

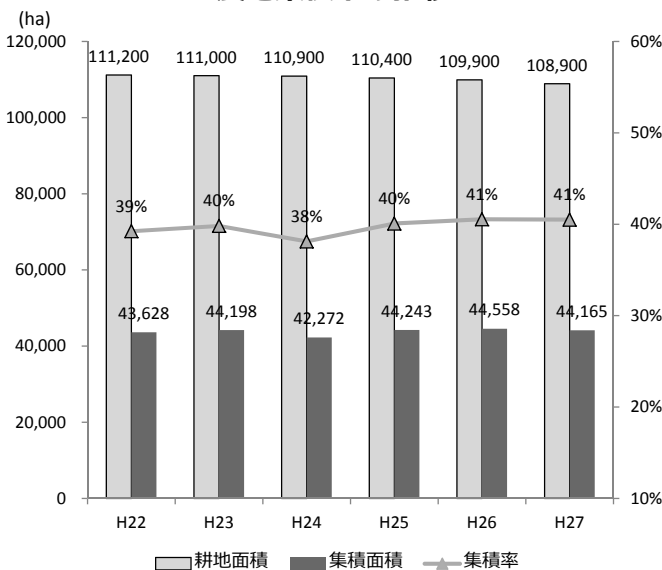
$$\text{就農率} = \frac{\text{自家就農} + \text{法人就農} + \text{継続研修}}{\text{卒業者数} - \text{内部進学者}}$$

3

2 農地集積の状況

- H27年度の担い手（認定農業者、集落営農等）への農地集積率は41%。
- 水田が多い市町村の集積率48%に対し、畑耕地の割合が多い（果樹・野菜等の園芸作物が多い）市町村の集積率は31%と低い。

農地集積率の推移



（農村振興課調べ）

農地の地目別集積率（H27年度）

区分	耕地面積 (ha)	集積面積 (ha)	集積率 (%)
水田が多い市町村*	62,200	29,634	48
園芸作物が多い市町村*	46,700	14,531	31
県計	108,900	44,165	41

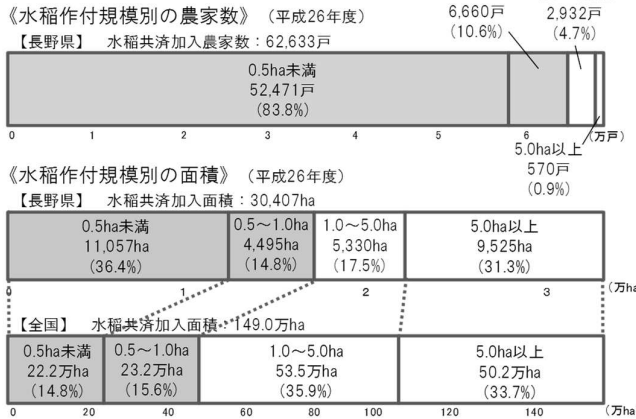
* 農林業センサスの耕地面積調査における畑耕地の割合で類別
 （農村振興課調べ）

・水田など土地利用型農業を中心とした地域は集積が進みつつある。
 ・一方、樹園地などの園芸作物地域は、規模拡大しにくいことから集積が進みにくい。

3 農業生産の状況：水田経営

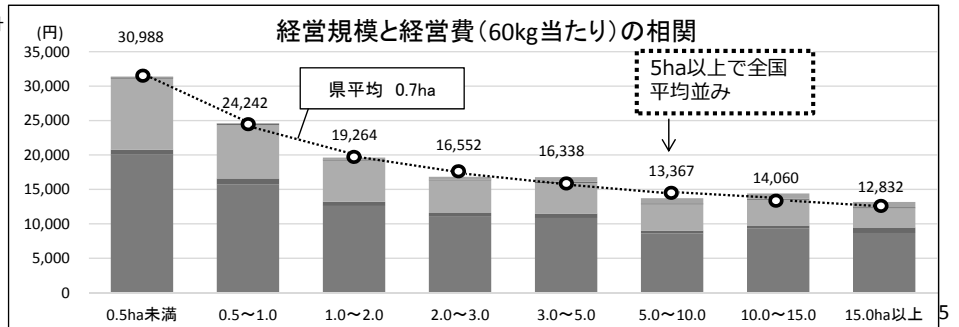
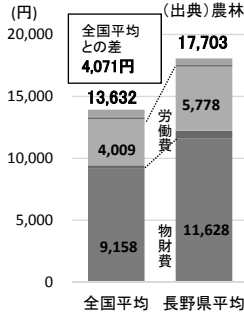
- 水稲作付規模 1 ha未満の小規模農家（全体の約94%）の作付面積が約5割を占め、一方で、5 ha以上の大規模農家（全体の約1%）が約3割の面積を占める。
- 中山間地域の多い本県では、小規模なほ場が多いことから、60kg当たりの米の生産費は全国平均を上回っているが、5.0ha以上に規模拡大することでほぼ全国平均並みとなる。

水田作付規模別農家数・面積



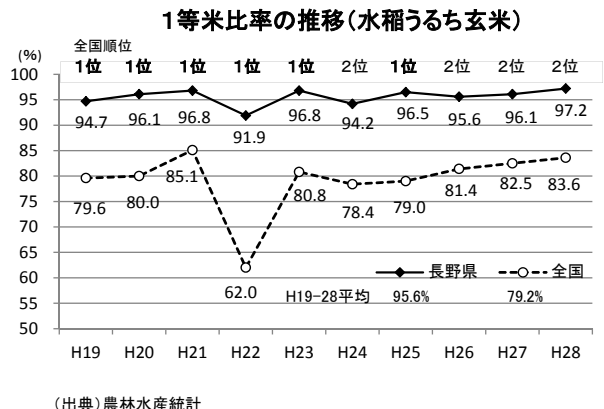
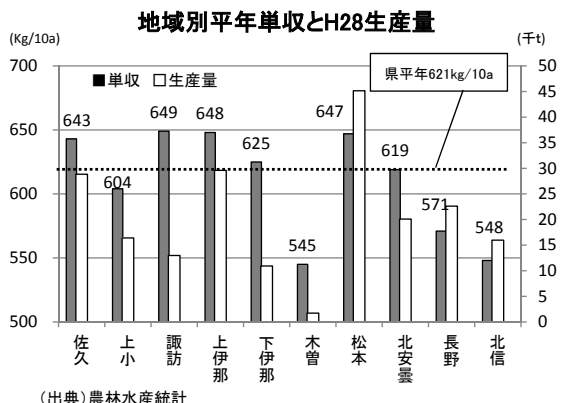
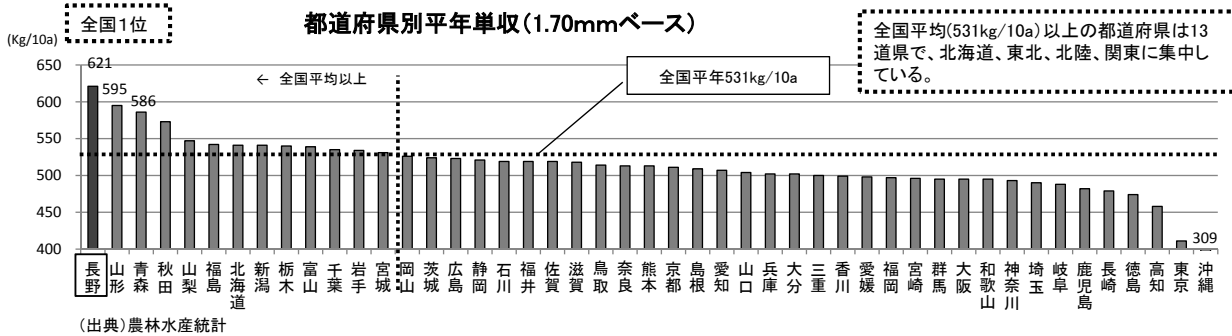
- ・水稲作付農家数の約84%が作付規模0.5ha未満
- ・水稲作付規模が1ha未満の農家の作付面積は、県内水田作付面積の約5割で、全国値の約3割に比べて高い割合
- ・水稲作付規模5ha以上の農家（全体の約1%）が、県下作付面積の約3割をカバー

60kg当たり経営費



3 農業生産の状況：水稲（単収、一等米比率）

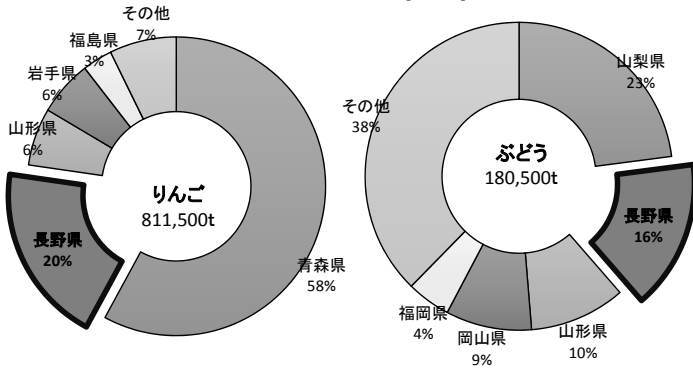
- 内陸性で盆地が多い長野県は、夏の朝夕が涼しく、昼と夜の温度差（日較差）が大きいことから、充実が良く、平年単収は621kg/10aで全国1位である。
- 一等米比率は、概ね95%前後で推移しており、全国でもトップクラスの品質を保っている。



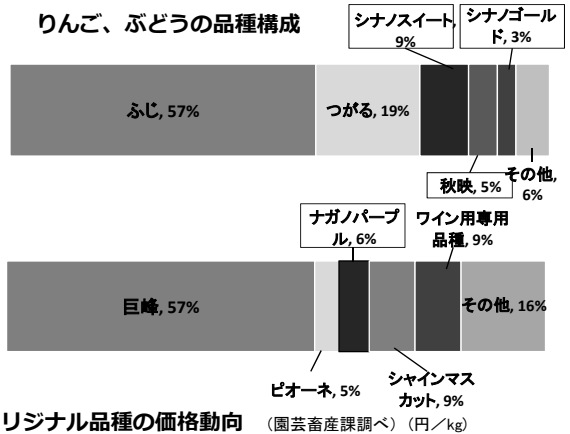
3 農業生産の状況：果樹（県オリジナル品種等）

- りんご、ぶどうの生産量はともに全国2位。
- りんごでは「シナノスイート」「シナノゴールド」「秋映」の割合は合わせて17%、ぶどうでは「ナガノパープル」の割合が6%などと、県オリジナル品種の栽培が行われている。
- 果実の県オリジナル品種は、消費者等から高い評価を受けている。

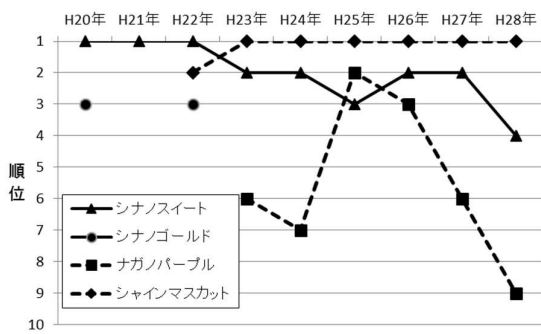
りんご、ぶどうの収穫量の全国シェア(H27) (出典)農林水産省「作物統計」



りんご、ぶどうの品種構成



果実の売れ筋ランキング (日本農業新聞調べ)



オリジナル品種の価格動向 (園芸畜産課調べ) (円/kg)

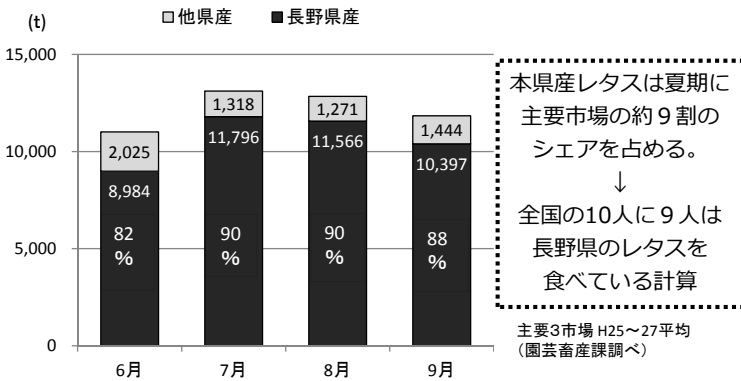
果樹	品種	H25-27 平均単価	
		平均単価	指数
りんご	オリジナル 秋映	259	110
	オリジナル シナノスイート	274	116
	オリジナル シナノゴールド	245	104
	(比較対象) 王林 ※同時期収穫品種	236	100
ぶどう	オリジナル シャインマスカット	1,144	176
	オリジナル ナガノパープル	1,016	156
	(比較対象) 巨峰	651	100
なし	オリジナル 南水	364	117
	(比較対象) 幸水	311	100

7

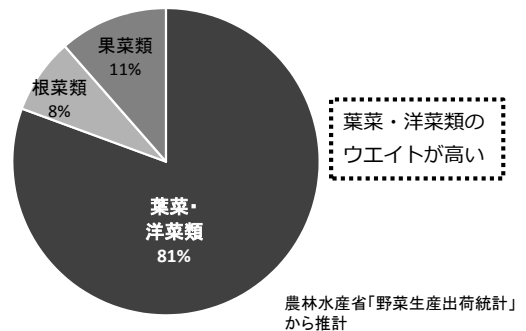
3 農業生産の状況：野菜（夏秋レタス等）

- 冷涼な気候を活かした夏秋期の葉物野菜の栽培が盛んで、夏場のレタスの全国シェアは約9割を占めるなど、全国への供給責任産地となっている。
- 近年では、加工・業務用需要が約6割を占めている。

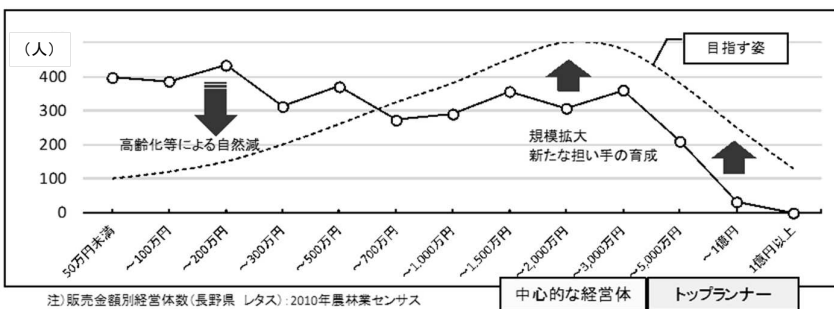
主要市場における本県産レタスのシェア



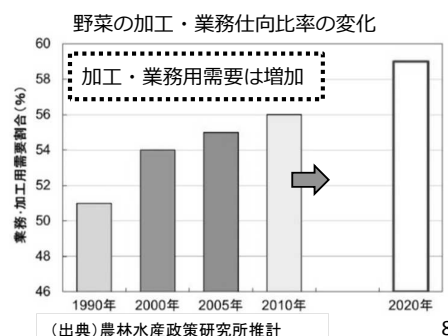
長野県における野菜の種類別の生産量 (H27年産)



中心的な経営体等の規模拡大による栽培面積の維持
販売金額別経営体数 (レタス)



カットサラダ等加工・業務用需要への対応

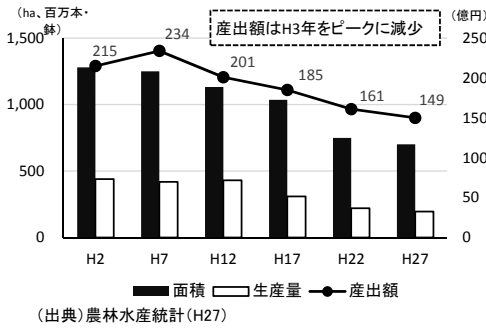


8

3 農業生産の状況：花き

- 生産者の高齢化による離農等により、産出額はH3年をピークに減少している。(H3:236億円→H27:149億円)
- トルコギキョウ等生産量第一位の品目を多数抱えている。(7品目)

県産花きの作付面積、生産量、産出額の推移

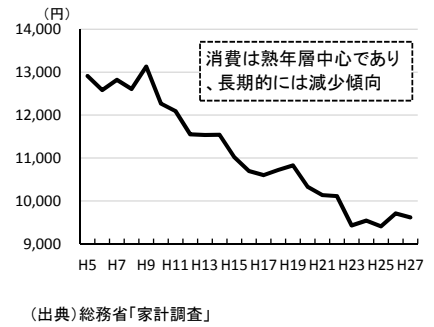


県産花き生産量の全国順位

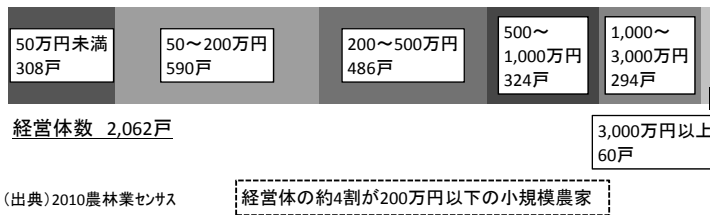
順位	品目
1	トルコギキョウ
	アルストロメリア
	カーネーション
	ジャクヤク
	ダリア
	ラナンキュラス
	シクラメン
2	グラジオラス
3	スターチス

(出典)農林水産統計(H27)

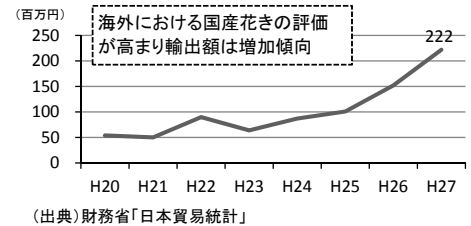
世帯当たり切花購入金額(全国)の推移



花き経営体(単一経営)の販売額別の構成(H22)



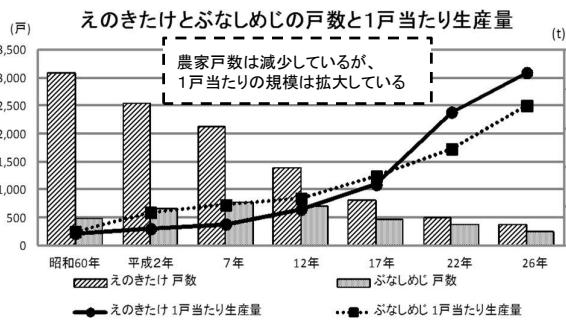
花き輸出額(全国)の推移



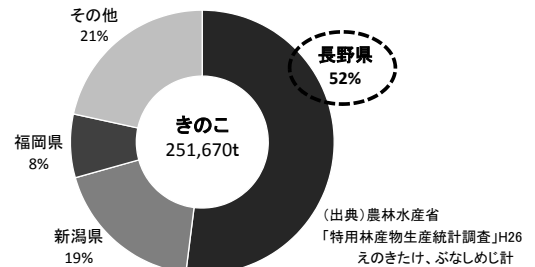
9

3 農業生産の状況：栽培きのこと

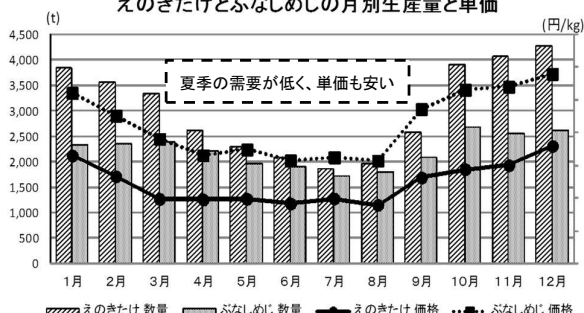
- 全国の半数以上のきのを長野県で生産している。
- 栽培農家戸数は減少しているが、1戸当たりの規模は拡大している。



きのこの生産量のシェア



えのきたけとぶなしめじの月別生産量と単価



主な品目の所得率

作目	作型等	農業所得率	1時間当たり農業所得
えのきたけ	専作(300万本)	0.7%	230
ぶなしめじ	専作(60万本)	10.5%	733
水稲	個人・7ha	19.7%	2,075
ふじ	普通	17.8%	678
巨峰	露地	20.1%	636
レタス		20.0%	1,176
トマト	半促成・加温	12.4%	541
キク	露地7・8月出荷	46.8%	1,777
カーネーション		21.7%	1,305
酪農		13.9%	1,027
黒毛和種肥育		7.8%	1,189

単位:円

※H21長野県農業経営指標

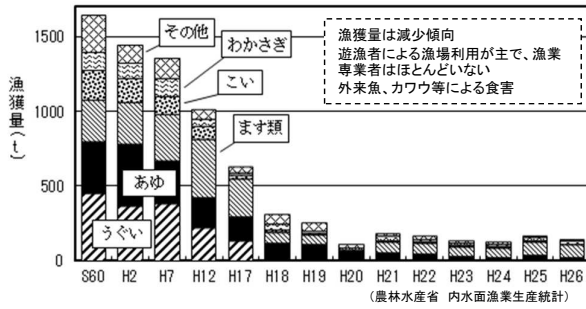
きのこは、他作物経営に比較して農業所得率が低いため、一層の低コスト化と品質維持・向上が求められる。

10

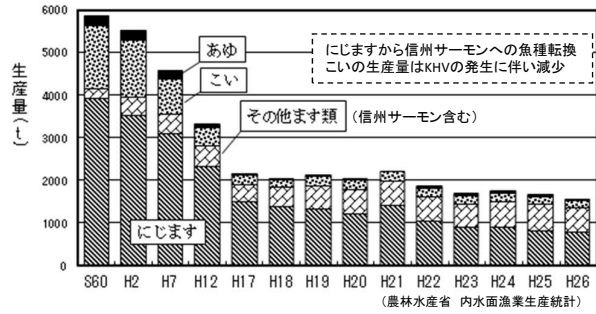
3 農業生産の状況：水産

- 河川・湖沼における漁獲量及び養殖生産量は減少傾向にあるが、信州サーモンの養殖生産量は増加している。
- 高齢化により漁協組合員は減少している。また、景気の低迷やレジャーの多様化により遊漁者も減少傾向にある。

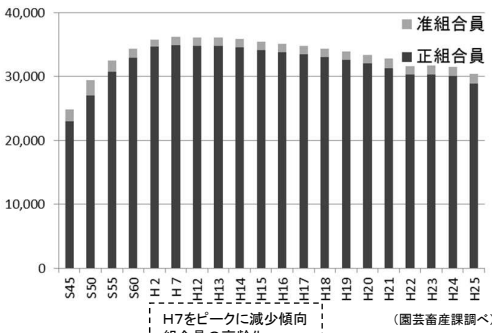
長野県における河川湖沼漁獲量の推移 (H18から遊漁者の採捕量を含まない)



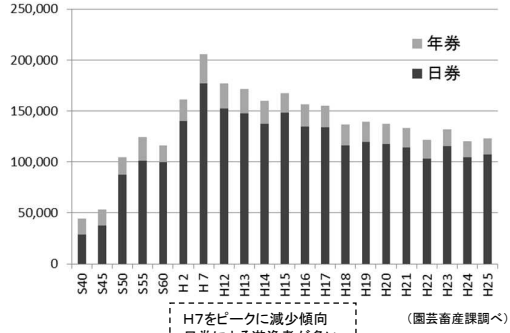
長野県における内水面養殖生産量の推移



(人) 県内漁業協同組合員数の推移



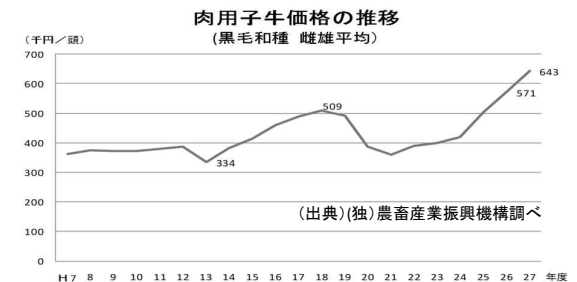
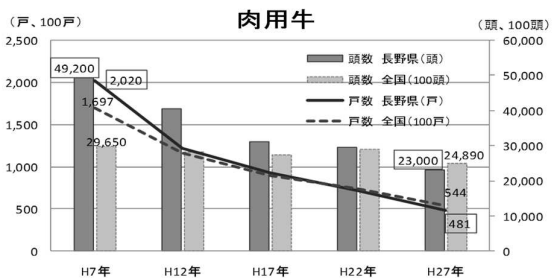
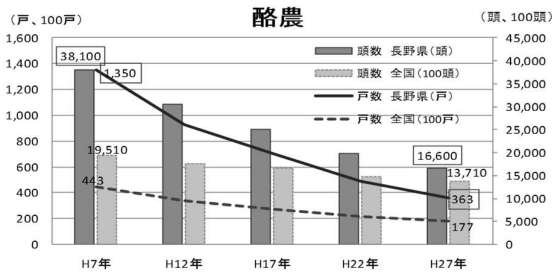
(枚) 遊漁証発行枚数の推移



11

3 農業生産の状況：畜産

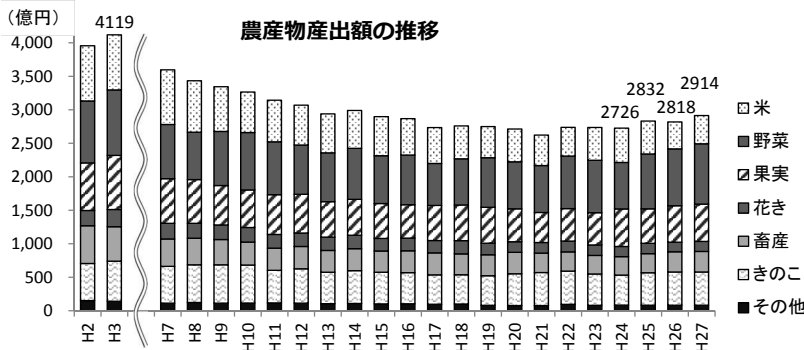
- 酪農家及び肉用牛農家の飼養頭数・戸数ともに減少傾向が続いている。(養豚・養鶏も同傾向)
- 配合飼料価格や肉用子牛価格は高騰しており、農家の経営を圧迫している。



12

4 農業農村総生産額の状況：農産物産出額

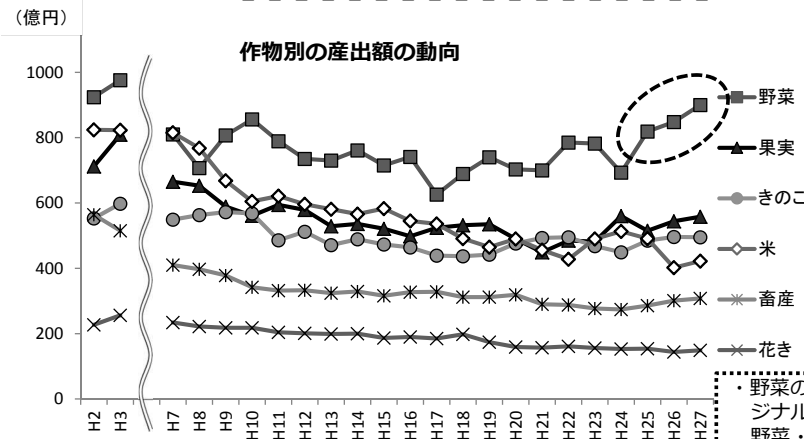
- 農産物産出額はH3年をピークに減少してきたが、近年では横ばいとなり、直近3年間は2,800億円を上回った。
- 最近では、野菜・果樹等の価格が堅調に推移し産出額が増加したため、農産物産出額全体では増加している。
- 産出額20億円の園芸品目は、H26年産で20品目になり、いずれも全国シェア上位を占めている。



産出額20億円以上の園芸品目 (H26)

品目	生産額 (億円)	生産量	全国シェア	全国順位	
野菜	レタス	282	193,300 t	33.5%	1位
	はくさい	145	222,400 t	30.2%	2位
	キャベツ	43	66,100 t	4.5%	7位
	きゅうり	35	15,100 t	2.8%	9位
	もやし	27	24,409 t	-	-
	セルリー	27	14,600 t	42.9%	1位
	ブロッコリー	26	7,810 t	5.4%	5位
	トマト	23	21,100 t	2.9%	9位
	ねぎ	23	13,300 t	2.7%	9位
	アスパラガス	23	2,530 t	8.9%	3位
果実	すいか	22	18,100 t	5.1%	6位
	りんご	280	162,900 t	20.0%	2位
	ぶどう	146	29,500 t	15.6%	2位
	もも	40	16,300 t	11.8%	3位
	日本なし	36	16,100 t	5.9%	6位
きのみ	干し柿	32	1,870 t	36.9%	1位
	カーネーション	26	50,500 千本	17.8%	1位
	えのきたけ	194	83,470 t	61.4%	1位
きのみ	ぶなしめじ	173	47,382 t	40.9%	1位
	エリンギ	74	15,898 t	40.1%	1位

※もやしの全国生産量は公表数値がない。
※干し柿の生産量はH25年産

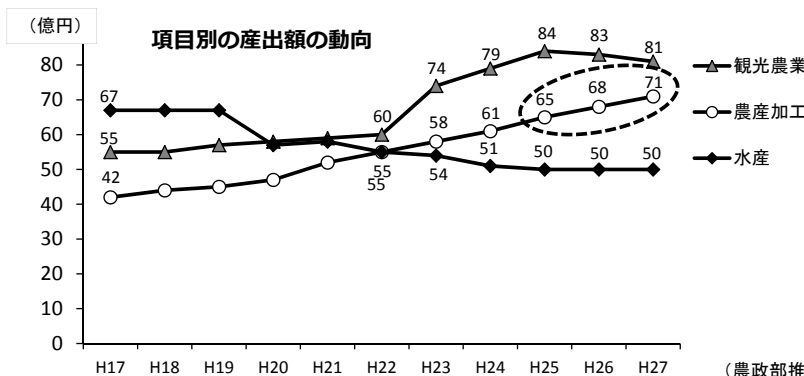
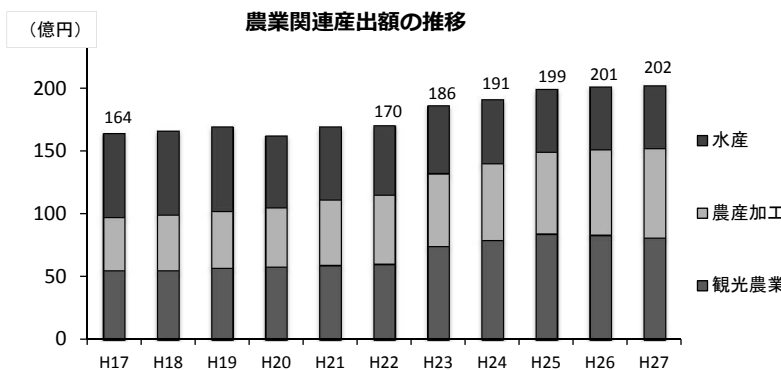


・野菜の適正生産の取組や、果樹オリジナル品種の生産拡大などにより、野菜・果樹の産出額が伸びている

(出典)農林水産省
「生産農業所得統計」
※H27は農政部推計 13

4 農業農村総生産額の状況：農業関連産出額

- 水産の産出額が減少しているが、6次産業化の取組により農産加工の産出額が増加しているため、農業関連産出額全体では、増加傾向にある。
- 農産加工は、H29年度の目標値を108億円としているため、一層の推進が必要。

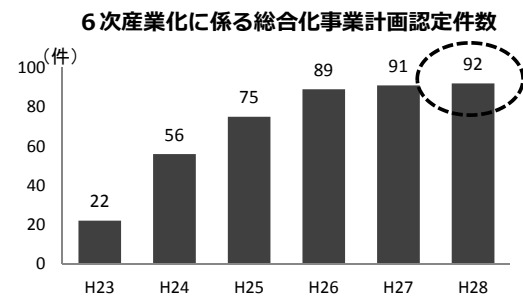
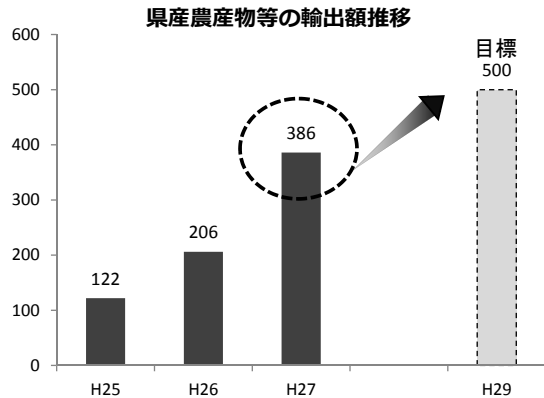
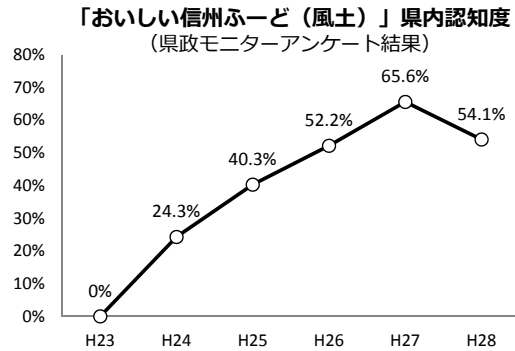


・新たに6次産業化に取り組む農業者の事業が徐々に実績を上げており、農産加工の産出額が増加している。

(農政部推計値)

5 農産物のブランド化・6次産業化・輸出の状況

- 「おいしい信州ふード（風土）」が消費者に選択・購入されるためには、更なる認知度向上に取り組む必要がある。
- 国が認定している6次産業化に取り組む事業者の件数は全国3位となっている。
- 県産農産物の輸出額は年々増加しており、H27年度には3.8億円となった。



【主な都道府県の主要輸出品目】

県名	品目	県名	品目
北海道	ながいも	栃木県	いちご
青森県	りんご	千葉県	なし
山梨県	もも、ぶどう	和歌山県	みかん
茨城県	甘藷	岡山県	ぶどう
長野県	果実(ぶどう、りんご、もも、なし)、米、加工品		

資料:農林水産省調
比較的小規模な事業者が多く、部門別では加工・直売の取組が9割を占める。

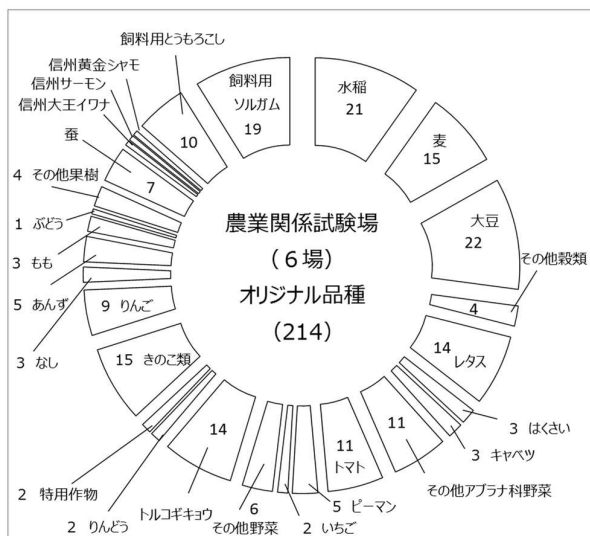
本県産は、果物の需要が高い。

15

6 試験研究・普及の状況

- 長野県農業の維持発展に向け、新品種・新技術開発のための研究を推進（オリジナル品種の育成と知的財産の保護・活用、低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発、環境にやさしい農業生産技術の開発、地球温暖化対策技術の開発）

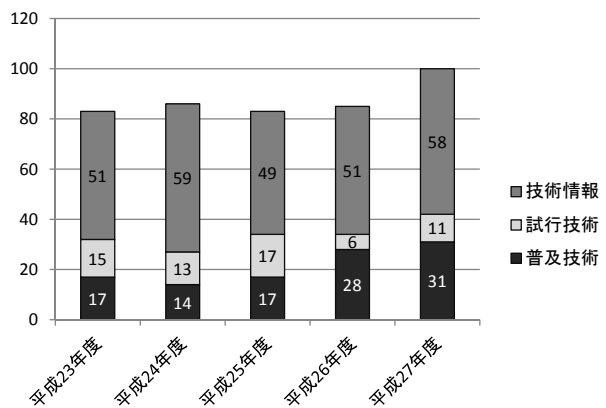
県農業関係試験場のオリジナル品種育成数



(出典) 農業関係試験場成果報告書

・オリジナル品種の総育成数に対する品目別割合は、野菜25.7%、果樹11.7%、花き7.5%で、園芸作物が約半数を占めている。

新しく普及に移す農業技術等



普及技術: 新たな技術・品種として普及を図る農業技術
試行技術: 普及技術向上に役立ち、生産現場において試行する価値のある農業技術とするには未解決の部分があるものの生産現場において試行する価値のある技術
技術情報: 試験や調査で得た新たな知見で、生産技術の体系化には至らないものの、情報として参考となる農業技術

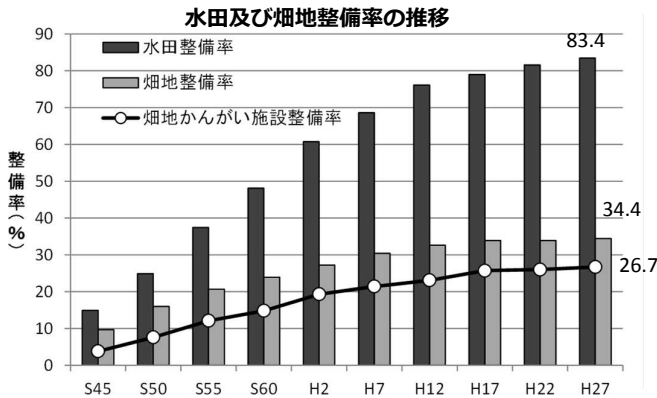
・毎年、新しい技術を普及に移している。このほか、試行技術や技術情報もあわせて提供し、長野県農業の振興を図っている。

16

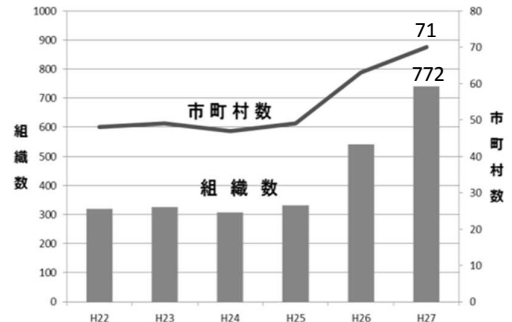
7 農地・農業用施設の整備状況：農地の条件整備と保全管理

- 水田整備率(10a区画以上)はH27年度現在83.4%、うち20a区画以上の整備率は53.7%、30a区画以上は24.2%。
- 畑地整備率※はH27年度現在34.4%、畑地かんがい施設整備率は26.7%。
- 多面的機能支払による地域ぐるみの農業施設の保全管理が増加。(71市町村、772組織)

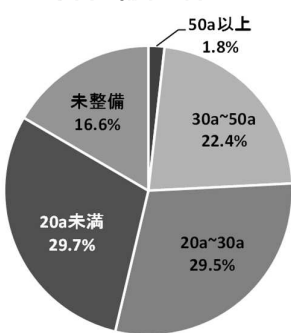
(農地整備課資料)



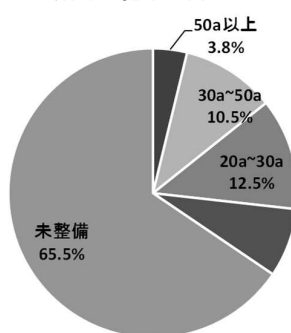
多面的機能支払の活動組織数及び取組市町村数の推移



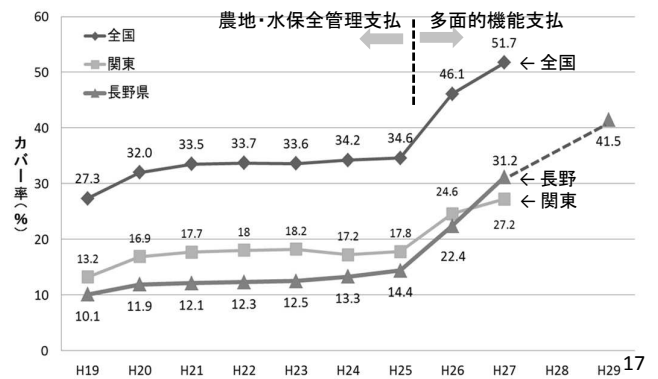
水田整備率の内訳



畑地整備率の内訳



多面的機能支払カバー率の推移 (全国・関東・長野県)

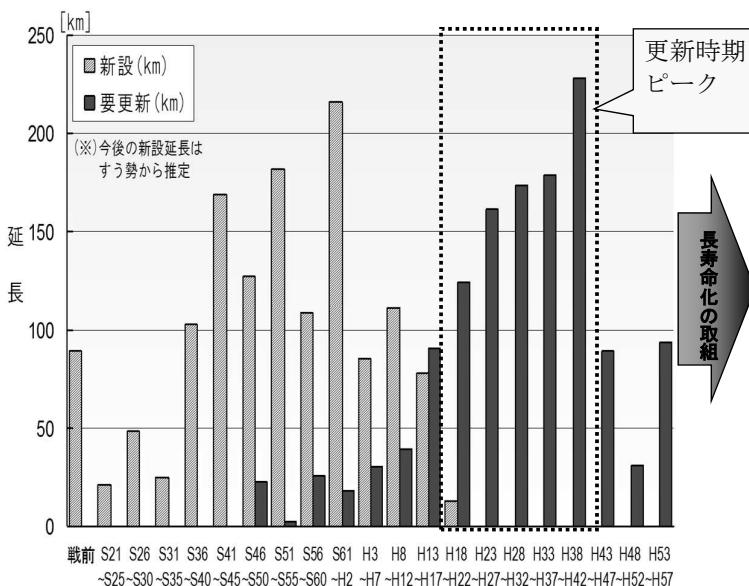


7 農地・農業用施設の整備状況：農業水利施設の状況と長寿命化

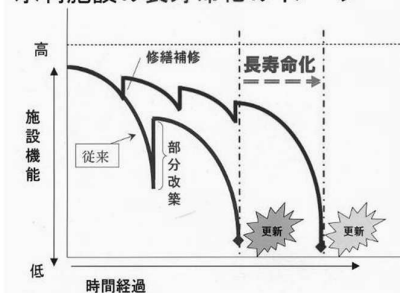
- 農業用排水路や畑地かんがい施設などの農業水利施設は、農産物の生産にとって必要不可欠な施設であるが、S30年代から50年代に建設・更新されたものが多く、老朽化による更新・改修時期のピークを迎えている。
- 全面的な改築・更新から、コスト削減を図るため点検・診断に基づく部分的な補修・補強を行う長寿命化対策へ転換。

(農地整備課資料)

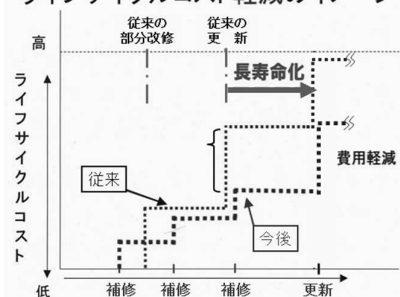
県内の基幹的農業水利施設の整備と更新時期 (イメージ)



水利施設の長寿命化のイメージ



ライフサイクルコスト軽減のイメージ

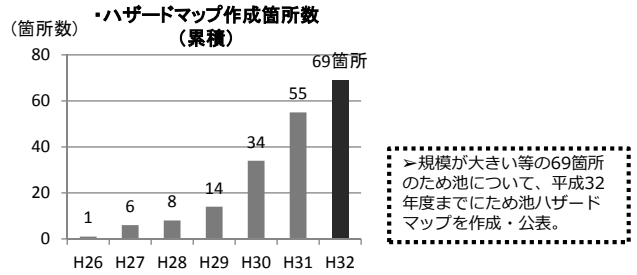
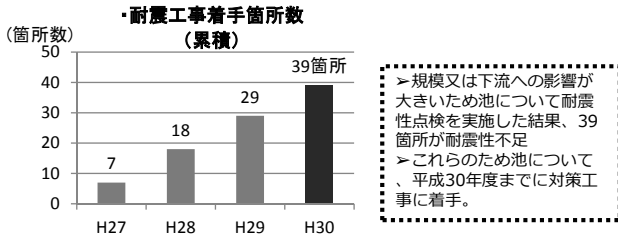


7 農地・農業用施設の整備状況：防災減災対策

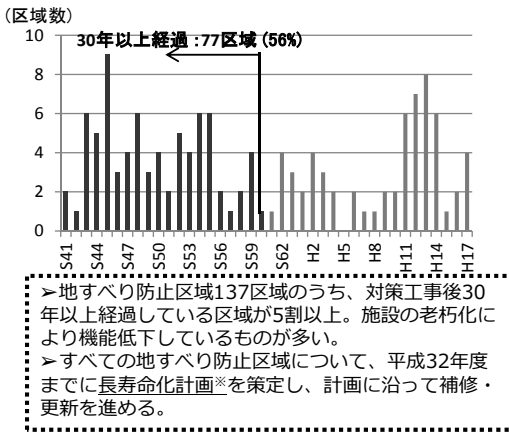
- ハード対策として耐震性不足と判定されたため池に対する耐震工事、ソフト対策としてハザードマップの作成・公表が必要。
- 地すべり防止区域137区域のうち、対策工事後30年以上経過している区域が5割以上。
- 31箇所排水機場のうち、整備後30年以上経過し、緊急時に正常に作動しないおそれがあるものが4割以上。

ため池の耐震 ハード・ソフト対策

(農地整備課資料)



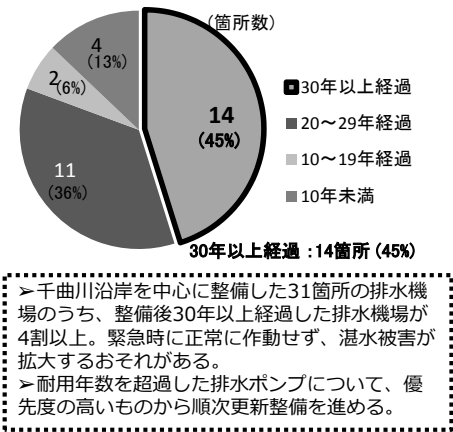
地すべり防止施設の補修・更新



※長寿命化計画

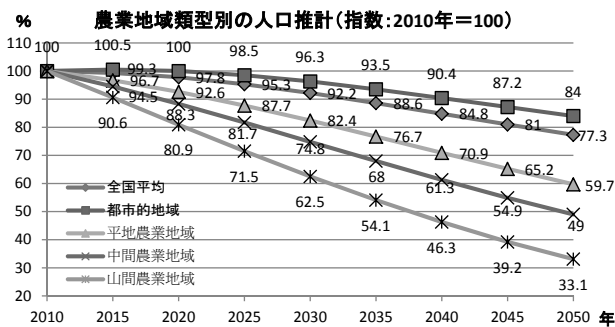
- 地すべり防止区域に整備された地すべり防止施設について、施設の状態を把握する
- 求められる機能を維持させるため、適切な対策(維持・補修・補強・改修・更新)について計画策定を行う
- 計画的に対策を行うことにより予算の平準化及びトータルコストの縮減を図る。

排水機場の更新



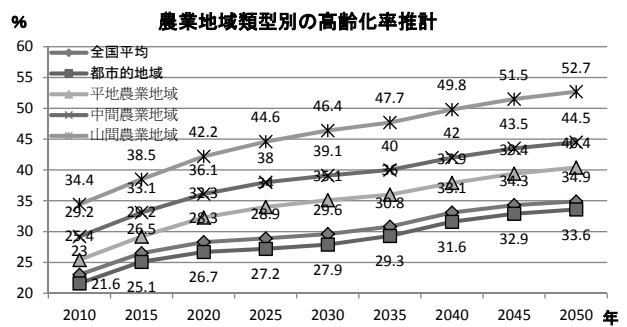
8 農村の状況 (1)

- 中山間地域は、平坦地域に比べ人口減少と高齢化の進行が顕著であることから、農村コミュニティ活動や多面的機能の低下が懸念される。
- 価値観や生活観の多様化から、都市住民の農業・農村に対する関心が高まってきており、田園回帰の動きがある。



資料:「人口減少社会における農村整備の手引き」より(農林水産政策研究所推計)

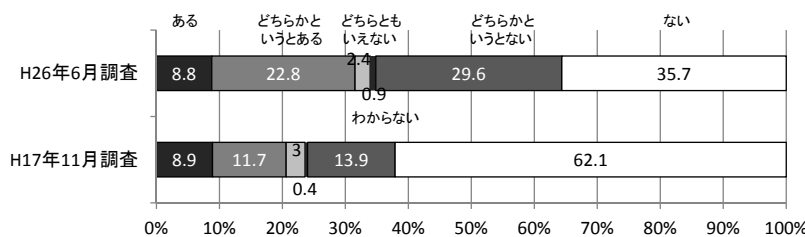
2010~2050年の40年間で、山間農業地域の約7割、中間農業地域の約5割の人口が減少すると予測されている。



資料:「人口減少社会における農村整備の手引き」より(農林水産政策研究所推計)

2050年までに高齢化率(65歳以上の人口率)が山間農業地域で5割、中間農業地域で4割を超えると予測されている。

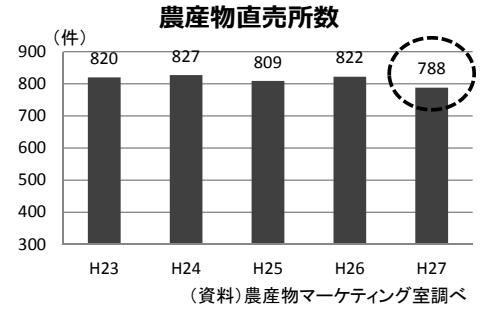
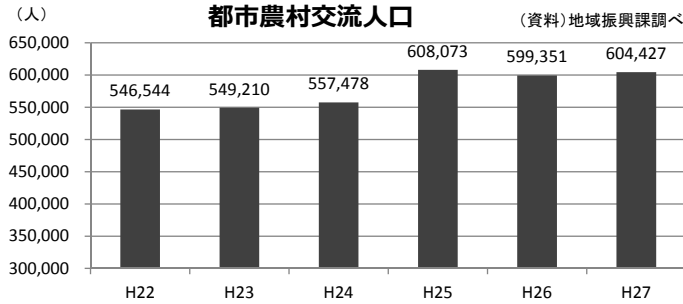
都市住民の農山漁村への定住願望



地域住民だけの共同活動等の取組が困難になりつつあり、移住就農者などの外部からの人材確保が急務である。
このため、都市農村交流事業など地域住民の主体的な取組を支援するとともに、農地や住宅等の斡旋など、都市住民が移住しやすい環境整備が必要。

8 農村の状況（2）

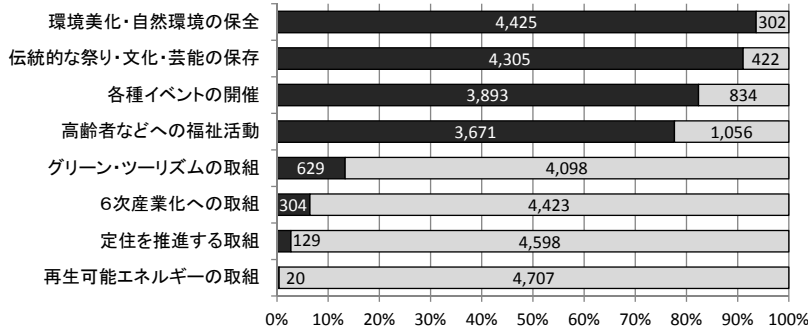
- 都市農村交流人口は、農作業体験や学習旅行の誘致、道の駅などに併設された農産物直売所の利用者の増加などにより増加傾向にある。
- 農産物直売所は、施設の統廃合により減少しているが、一億円以上の売上のある大規模な直売所の数は増加している。
- 農業集落の活動としては、環境保全や行事の参加などの割合が高いが、交流や定住を推進する取組は少ない。



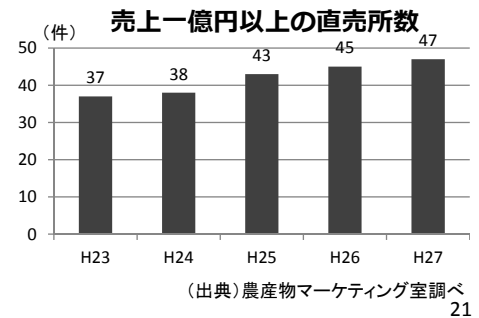
県内の農業集落における活性化のための取組状況

(出典) 2015 農林業センサス 農山村地域調査

【調査対象集落数：4727集落】 ■活動が行われている □活動が行われていない



大規模直売所の開設等による統廃合により、直売所数は減少傾向である。



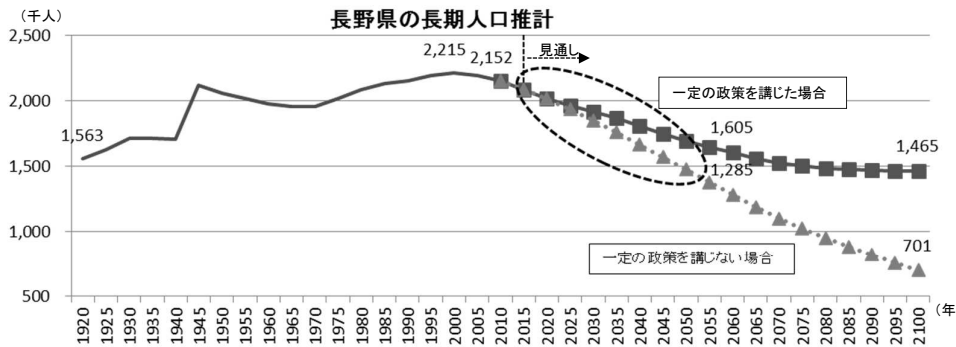
○長野県を取り巻く状況

(H28.11.2 第1回総合計画審議会提出資料から抜粋)

	(スライド番号)
1 急激な人口減少	22
2 高齢化の進展	25
3 グローバル化	26
4 交流の拡大	28
5 技術革新の進展	29
6 安全・安心な暮らしへの関心の高まり	31
7 価値観の変化・多様化	33

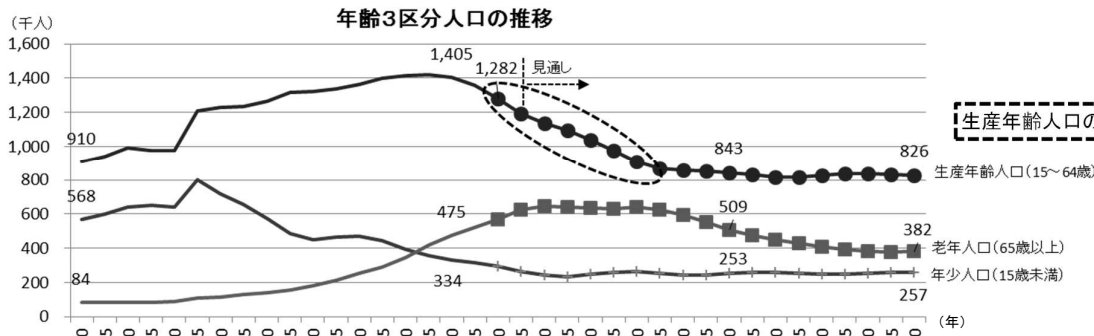
1 急激な人口減少：人口の推移（1）

- 長野県の総人口は2000（平成12）年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く。
- 信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し。



国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合でも、当面は急激な減少が続くが、2080年頃から150万人程度で定常化

人口減少に歯止めをかける政策を講じない場合、人口減少が続く

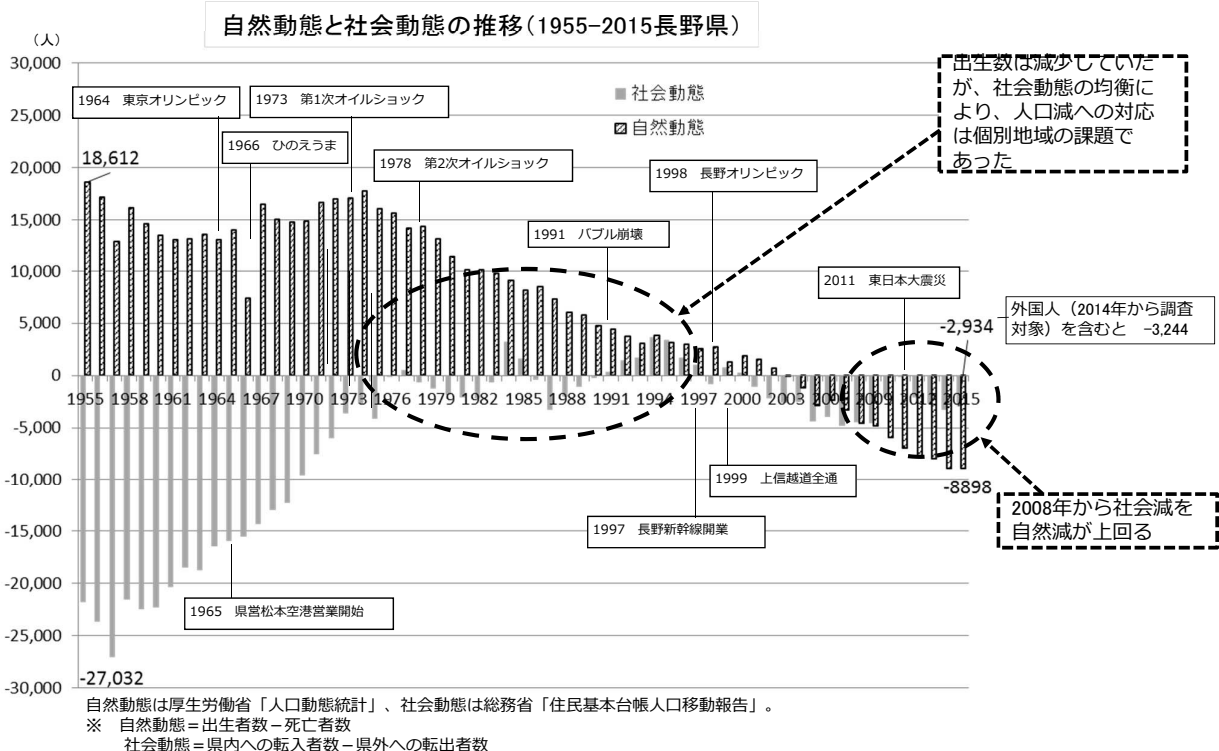


生産年齢人口の減少が続く

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(信州創生戦略)」。なお、総人口の2015年国勢調査確定値は2,098,804人。

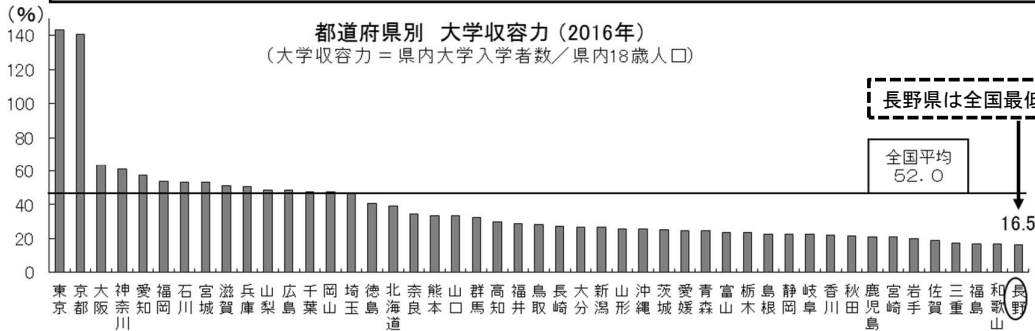
1 急激な人口減少：人口の推移（2）

- 自然動態は2003（平成15）年から減少に転じ、減少幅も拡大傾向にある。
- 社会動態は、高度成長期の大都市圏への転出超過、長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991（平成3）年から1997（平成9）年までの転入超過を経て、2001（平成13）年からは再び転出超過に転じている。



1 急激な人口減少：社会動態

- 大学進学希望者が県内大学を選択する余地が少ないこと、本県出身学生のUターン就職率が4割程度にとどまっていることが、若者の転出超過の主要因となっている。
- 本県への移住ニーズ、行政サポートによる移住者数ともに伸びている。



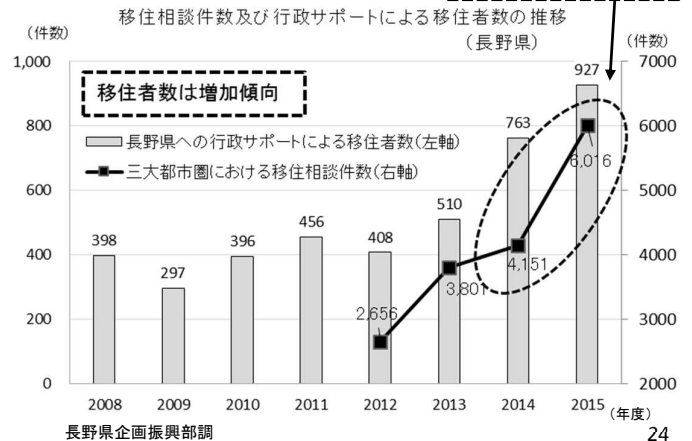
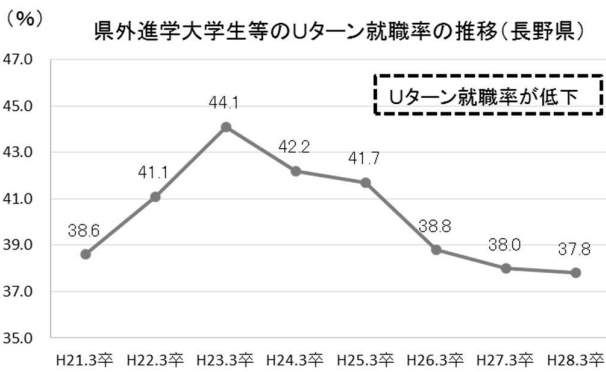
移住したい都道府県ランキング

1位	長野県 (10年連続)
2位	千葉県
3位	静岡県

田舎暮らしの本(宝島社)
「移住したい都道府県アンケート
2016」(2016年2月)

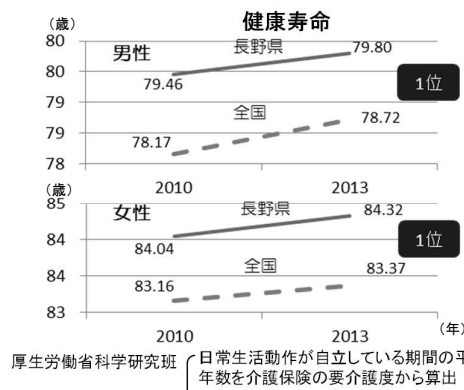
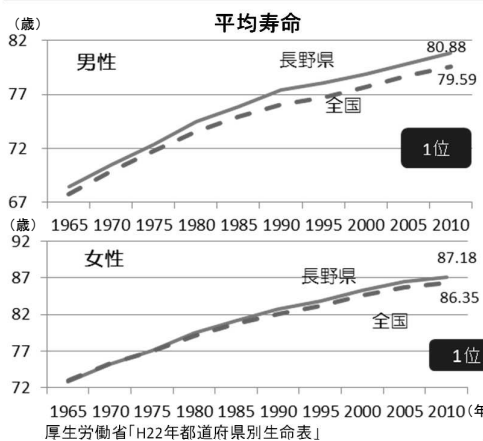
移住希望アンケートや相談件数から、本県への潜在的移住ニーズが高いと考えられる。

文部科学省「H28年学校基本調査(速報)」から長野県県民文化部作成



2 高齢化の進展

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国1位。「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持
- 年齢3区分の割合では、生産年齢人口が全国を上回る水準で減少する一方、老年人口は全国を上回る水準で上昇している。



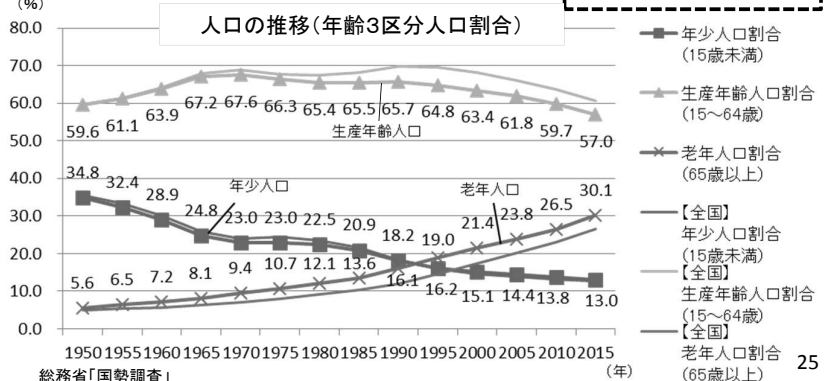
平均寿命、健康寿命ともに延伸し、男女ともに全国1位

高齢者の就業率

	2000	2005	2010	2015
全国	22.2%	21.1%	20.4%	-
長野県	31.7% (1位)	29.9% (1位)	26.7% (1位)	29.1% (1位)

総務省「国勢調査」。2015年は抽出速報

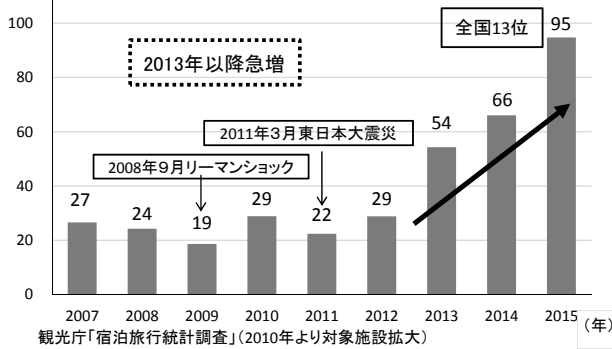
男女ともに全国1位



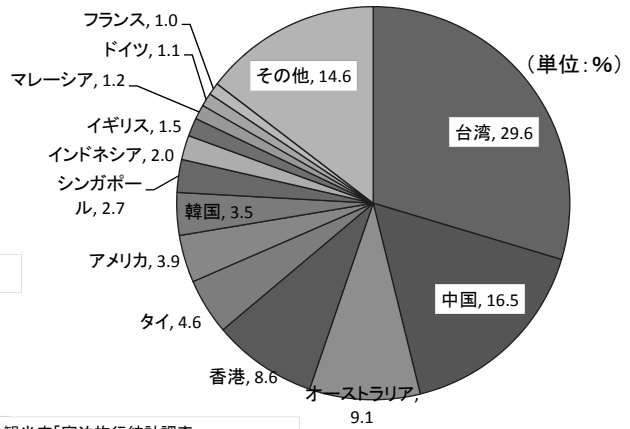
3 グローバル化：訪日外国人旅行者

- 長野県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、急激に増加。
- 2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に増加することが見込まれる

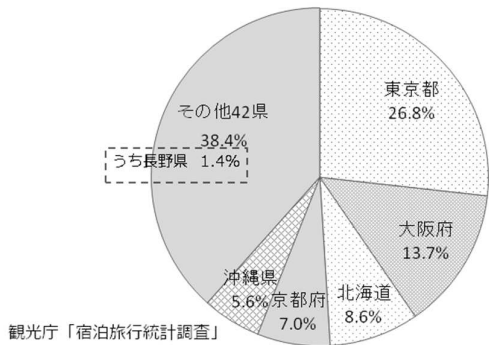
外国人延べ宿泊者数の推移（長野県）



外国人延べ宿泊者数、主な国・地域別構成割合（2015年 長野県）



訪日外国人の主な宿泊先（2015年）



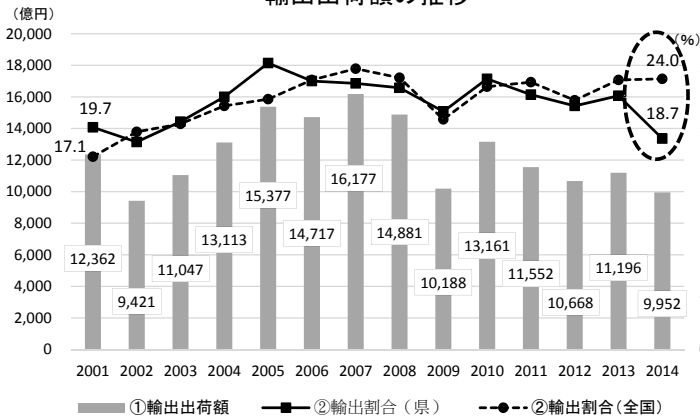
中国語圏からの旅行者が過半数を占める

訪日外国人の宿泊先は、上位5位までの都道府県で約6割を占めており、全国的な拡がりには至っていない

3 グローバル化：輸出

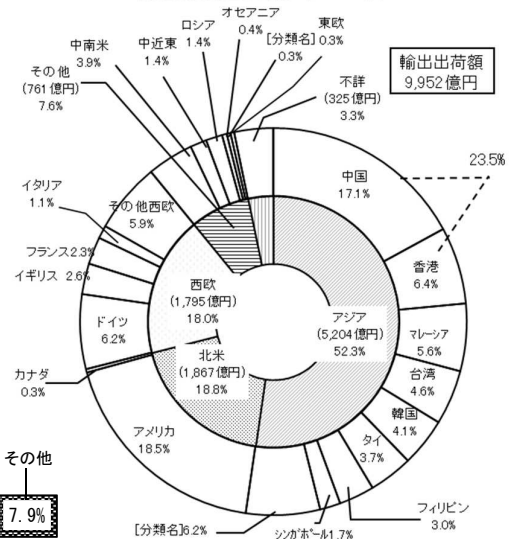
- 輸出出荷額は、リーマンショック以降、1兆円前後で推移している。
- 業種別では電子、情報、輸出先別では中国（香港を含む）が1位で、アジア向けが半数以上を占める。

輸出出荷額の推移



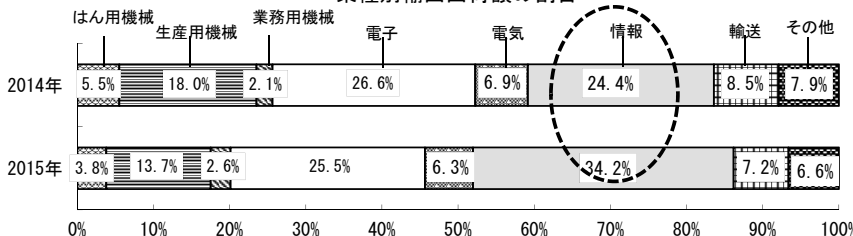
リーマンショックの影響から2009年に大きく落ち込み、以降1兆円前後で推移。
輸出割合は全国と同様2割程度を占めるが、情報(情報通信機械器具)の大幅な減少により2014年は低下。

輸出先別出荷額（2014年）



長野県産業労働部「平成26年度輸出生産実態調査」
輸出割合：製造品出荷額に占める割合

業種別輸出出荷額の割合



業種別では、電子、情報、生産用機械の順。輸出先別では、アジアが半数以上を占め、香港を含む中国が7年連続1位

4 交流の拡大

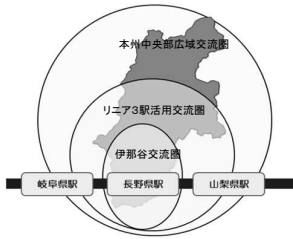
- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内で結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる。
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる。

リニア中央新幹線の概要

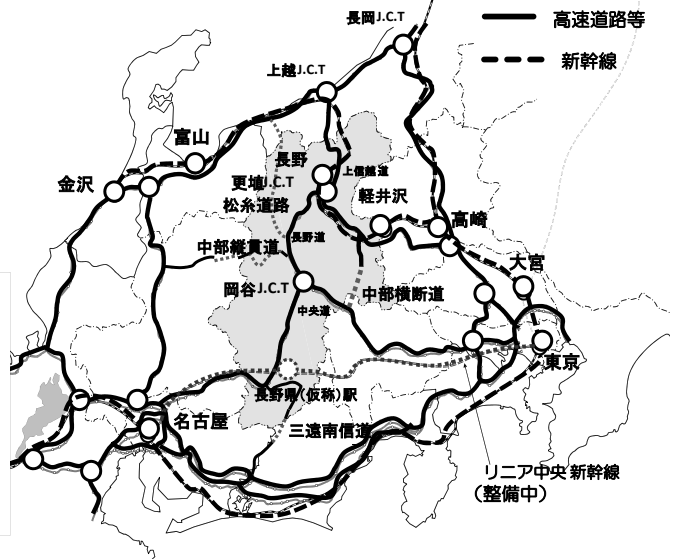


現在、飯田市からは東京方面へ高速バスで4時間程度要するが、品川45分・名古屋27分と大幅な時間短縮

長野県リニア活用基本構想



新幹線、高速道路等の整備



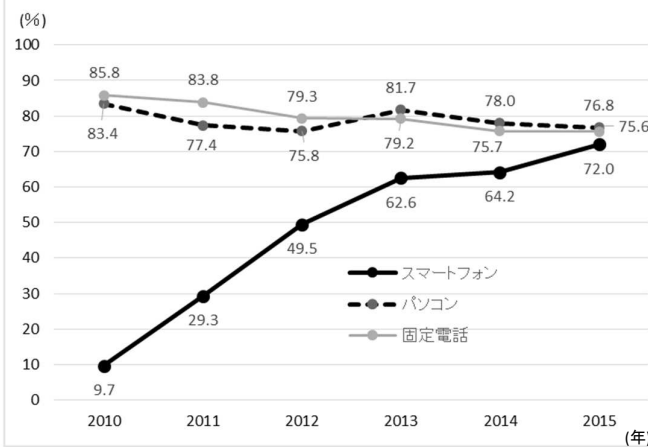
高速道路等の整備など交通ネットワークの充実が進展

28

5 技術革新の進展

- IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータといったICTやロボット産業などの分野で技術革新が急速に進展する見通し。社会・経済の様々な分野での活用が期待される。

固定電話・パソコン・スマートフォンの世帯保有率の推移

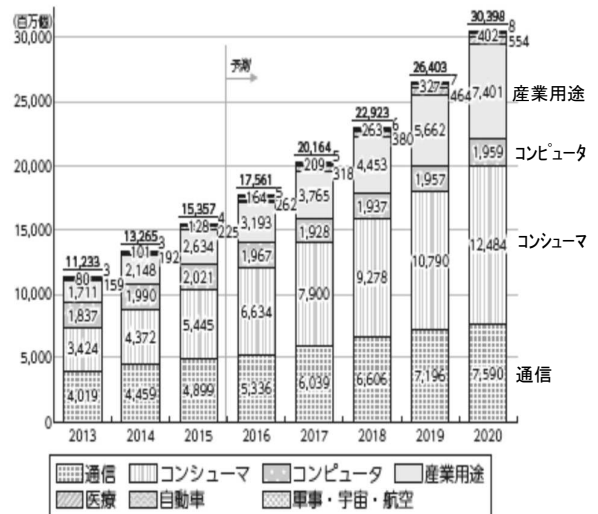


総務省「通信利用動向調査」

スマートフォンが急速に普及している

モノのインターネット(IoT)の急増が見込まれる

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



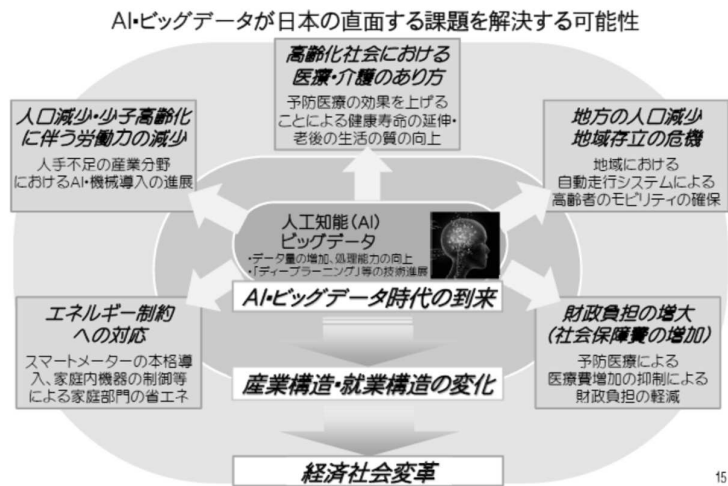
(出典) IHS Technology

総務省「平成28年版情報通信白書」

IoTデバイス: インターネットにつながるモノ
IoT: 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノが
インターネットにつながり情報のやり取りをする
消費マ: 家電、パソコン周辺機器、オーディオ、
スポーツ機器等
(情報通信白書から抜粋)

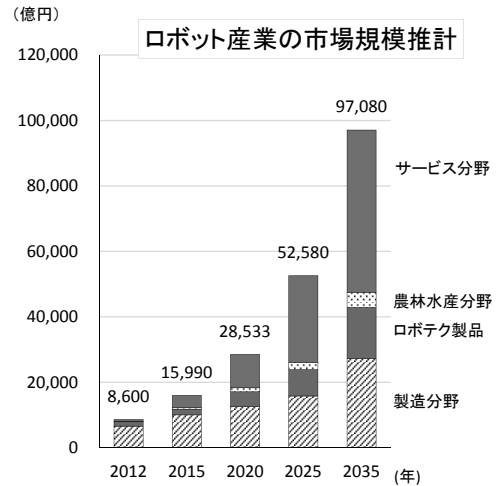
29

5 技術革新の進展



経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革(2015年4月28日)」から抜粋

産業・医療・住民生活など幅広い分野で、AI(人工知能)・ビッグデータの活用が期待されている



経済産業省「2012 ロボット産業の市場動向調査(平成25年7月)」

※ ロボテック製品: ロボットを構成するセンサーや知能・制御等の技術を活用した製品

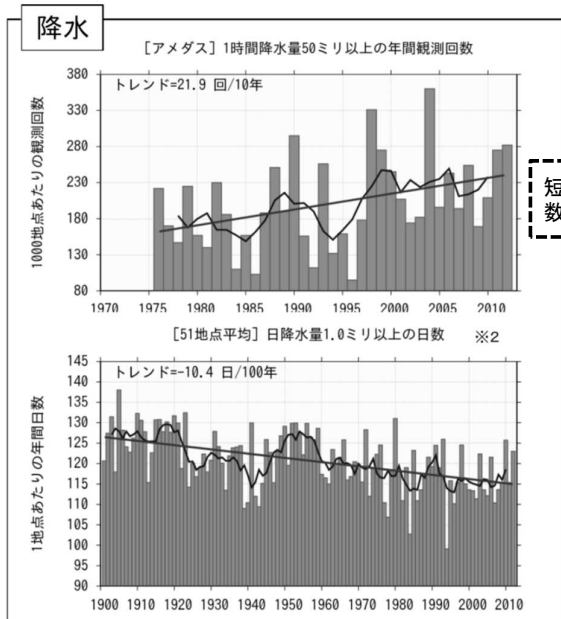
サービス分野等各分野で市場規模が拡大し、ロボット産業全体では2015(H27)年から20年間約6倍になると推計されている

30

6 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：災害リスク

- 短時間豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。

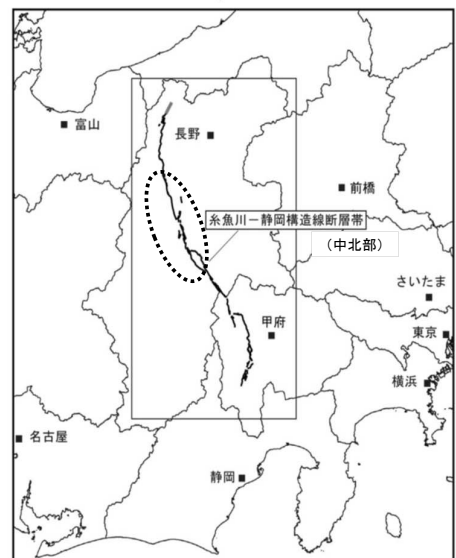
短時間豪雨の状況



国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

短時間豪雨観測回数が増加傾向

将来の地震発生確率 (糸魚川-静岡構造線断層帯 中北部)



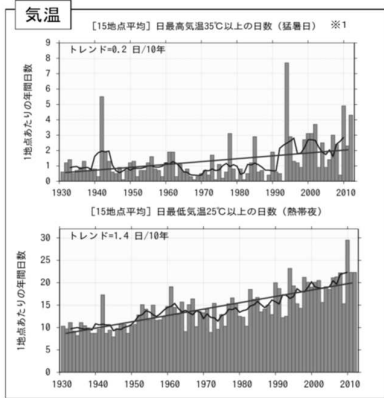
政府地震調査研究推進本部「糸魚川-静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」

糸魚川-静岡構造線断層帯中北部で今後30年以内にM7.6程度の地震が発生する確率が13~30%との予測 (全国の主要活断層帯中、最も高い確率。H27熊本地震の本震がM7.3)

31

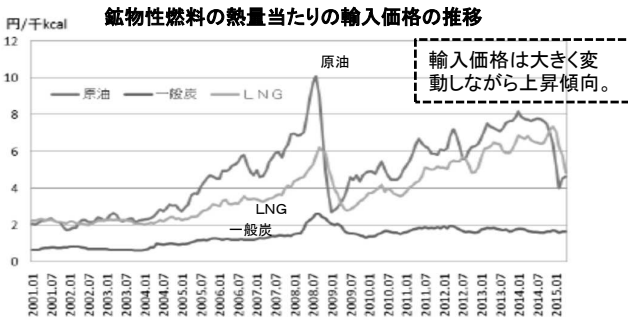
6 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：新エネルギー導入拡大

- 異常気象等、地球温暖化による様々な影響が指摘されるなか、温室効果ガス総排出量の削減が進展。
- 輸入コストの増大など、化石燃料の安定的な調達への懸念や固定価格買取制度の導入などにより、自然エネルギー発電設備容量が増加。



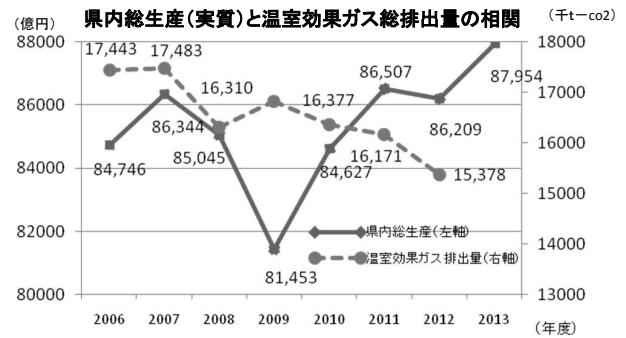
猛暑日や熱帯夜となる日数が増加傾向

国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

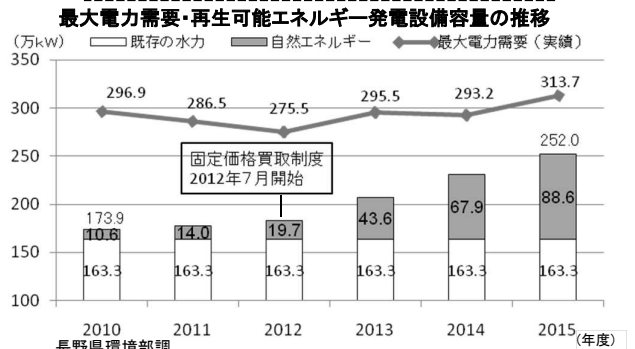


出典:財務省「貿易統計」を基に作成

資源エネルギー庁「エネルギー白書2015」。世界の石油確認埋蔵量を年間石油生産量で除した可採年数は52.9年(2012年末、エネルギー白書2014から)



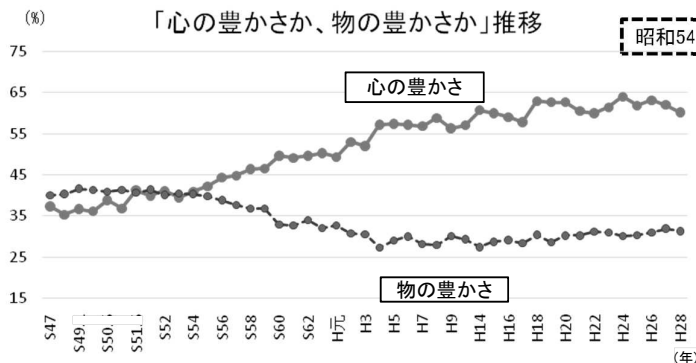
長野県「県民経済計算」。温室効果ガス排出量については、長野県環境部調
経済成長下においても温室効果ガスは削減されている



32

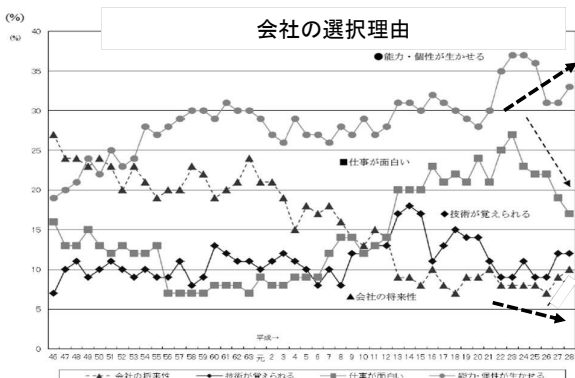
7 価値観の変化・多様化

- 単独世帯の増加、正規・終身雇用ではない働き方の拡大、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などを背景として、暮らし方が変化し、個人の能力発揮や心の豊かさを重視する考え方が定着している。



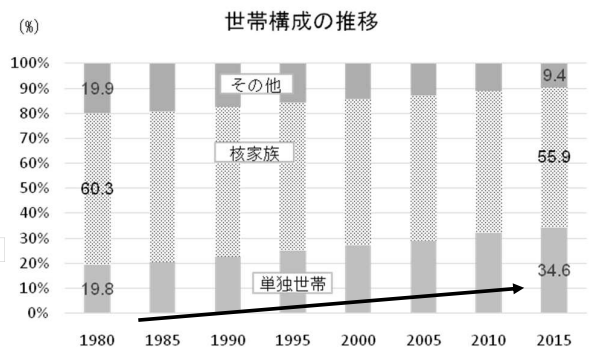
内閣府「国民生活に関する世論調査」

「心の豊かさ」:物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい
「物の豊かさ」:まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい



「会社の将来性」といった依存志向から、「能力・個性が生かせる」といった自己実現の重視へ意識が変化

公益財団法人日本生産性本部・一般社団法人日本経済青年協議会
平成28年度新入社員働くことの意識調査



総務省「国勢調査」
核家族世帯:「夫婦のみ」「夫婦と子供」「ひとり親と子供」からなる世帯

単独世帯の増加に伴い、生活スタイルが多様化